

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23年 4月 27日
上場取引所 東 大

上場会社名 積水化学工業株式会社
 コード番号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 修史
 問合せ先責任者(役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 山崎 学 TEL(03) 5521-0522
 定時株主総会開催予定日 平成 23年 6月 29日 配当支払開始予定日 平成 23年 6月 30日
 有価証券報告書提出予定日 平成 23年 6月 29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 ・ 無
 決算説明会開催の有無 : 有 ・ 無

(百万円未満切り捨て)

1. 23年3月期の連結業績(平成 22年4月1日～平成 23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	915,492	6.6	49,335	37.2	48,292	55.4	23,574	102.8
22年3月期	858,514	△ 8.1	35,955	7.0	31,076	5.6	11,627	—

(注) 包括利益 23年3月期 5,705 百万円 (△77.8%) 22年3月期 25,697 百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	44.92	44.92	6.9	6.1	5.4
22年3月期	22.13	—	3.5	4.0	4.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1,739 百万円 22年3月期 1,498 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	790,189	350,045	43.0	650.83
22年3月期	787,261	351,706	43.4	651.08

(参考) 自己資本 23年3月期 339,736 百万円 22年3月期 342,041 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	64,197	△46,051	△5,197	65,944
22年3月期	74,983	△55,496	△5,749	54,855

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	5,256	45.2	1.6
23年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	6,807	28.9	2.0
24年3月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		28.1	

3. 平成 24年3月期の連結業績予想(平成 23年4月1日～平成 24年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通 期	980,000	7.0	57,000	15.5	55,000	13.9	26,000	10.3	49.81

(注) 平成24年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想については、現時点で東日本大震災の影響により合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後、予想が可能になりました段階で改めて開示させていただく予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 : 有 無

②①以外の変更 : 有 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	539,507,285 株	22年3月期	539,507,285 株
②期末自己株式数	23年3月期	17,503,791 株	22年3月期	14,162,284 株
③期中平均株式数	23年3月期	524,807,798 株	22年3月期	525,361,030 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成 23年3月期の個別業績(平成 22年4月1日～平成 23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	328,984	5.3	8,490	85.0	16,843	65.5	3,402	△ 3.8
22年3月期	312,332	△ 9.3	4,589	19.3	10,174	17.8	3,536	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	6.48	6.48
22年3月期	6.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	476,480		249,219		52.2		475.94	
22年3月期	469,752		260,662		55.4		494.89	

(参考)自己資本 23年3月期 248,607 百万円 22年3月期 260,158 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	P.2
(1) 経営成績に関する分析	P.2
(2) 財政状態に関する分析	P.5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P.6
2. 企業集団の状況	P.7
3. 経営方針	P.11
(1) 会社の経営の基本方針	P.11
(2) 目標とする経営指標	P.11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P.11
(4) 会社の対処すべき課題	P.11
4. 連結財務諸表	P.12
(1) 連結貸借対照表	P.12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.14
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.18
(5) 継続企業の前提に関する注記	P.19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P.19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P.19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P.20
(連結貸借対照表に関する事項)	P.20
(連結損益計算書に関する事項)	P.21
(連結株主資本等変動計算書に関する事項)	P.22
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項)	P.23
(セグメント情報)	P.24
(税効果会計)	P.27
(有価証券)	P.28
(退職給付)	P.30
(企業結合等関係)	P.31
(1株当たり情報)	P.33
(重要な後発事象)	P.34
5. 役員の変動	P.35
6. 参考資料	P.36
(参考資料-1) 平成23年3月期連結業績	P.36
(参考資料-2) 平成24年3月期連結業績見通し	P.37

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

1)当期の概況

a.全社の概況

**売上高 9, 154 億円 (前期比+ 6. 6%)、営業利益 493 億円 (前期比+ 37. 2%)、
経常利益 482 億円 (前期比+ 55. 4%)、当期純利益 235 億円 (前期比+ 102. 8%)**

当期は、円高や原材料価格の上昇に加え、3月に発生した東日本大震災など生産・販売活動への負の影響があったものの、高成長分野と位置付ける「フロンティア7(※)」や、成長を続けるアジアを中心とした新興国での売上が伸長するなど、成長需要を着実に獲得したほか、受注が好調な住宅事業の売上が伸長した結果、増収増益となりました。また、コスト削減や固定費の抑制など収益体質強化の取り組みも推進しました。

当期の営業利益については、中期経営計画「GS21-SHINKA!」における当初の計画を大きく上回りました。

「フロンティア7」において、車両分野では、国内における高機能中間膜の製膜ラインや、欧州における中間膜原料(PVB)工場の製造ラインを増設し、メディカル分野では、中国子会社統合によるアジア市場への対応強化や、米国Genzyme Corporationの検査薬事業買収など、持続的な成長に向けた強化策を実施しました。

※住宅ストック、管路更生、水インフラ海外、機能材、車両、IT、メディカルの7分野

b.カンパニー別概況

【住宅カンパニー】

売上高 4, 186 億円 (前期比+ 5. 1%)、営業利益 243 億円 (前期比+ 25. 6%)

当期は、東日本大震災により、東北を中心に生産拠点の一時操業停止や完工遅れなどの影響が出たものの、各種住宅関連政策を背景に受注の拡大に取り組んだ結果、増収増益となりました。

新築住宅事業では、住宅取得に関する減税・補助金などの各種政策を追い風に、環境性能・経済性・高性能などの先進性の訴求が奏功するとともに、コストパフォーマンス実感商品や40周年記念商品の拡販が寄与し、受注棟数は前年同期を上回りました。また、生販一体運営などによる収益体質の強化を引き続き推進しました。

住環境事業では、リフォームに対する補助金制度などが需要を喚起したことに加え、太陽光発電システムなど重点商材の拡販に努めたことにより、受注金額は前年同期を大幅に上回りました。また、循環型ビジネスモデルの確立に向けてオーナーサポート室を立ち上げ、顧客との接点強化の取り組みを始めました。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高 1, 955 億円 (前期比+ 0. 5%)、営業利益 15 億円 (前期比 -)

当期は、海外事業が好調に推移したものの、東日本大震災による塩化ビニル管などの生産・出荷の一時停止や、国内事業の伸び悩みにより、売上高は前年同期並みとなりましたが、固定費圧縮などの経営効率化策の推進による収益体質強化の結果、営業利益は黒字に転換しました。

国内では、主力の塩化ビニル管・雨といが戸建需要の回復を受け、販売数量を伸ばしたものの、競争激化に伴う販売価格の下落により、売上高の大幅な増加には至りませんでした。また、水道用ポリエチレン管や強化プラスチック複合管などの公共関連製品は苦戦しました。

海外ではプラスチックシート事業が、航空機分野の需要回復を受け、好調に推移しました。管路更生事業も、米国におけるSPR工法物件の受注増加や、ロシアにおける大型物件の受注、東欧におけるSPR工法物件の実績化などにより、売上・利益を伸ばしました。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高2,816億円(前期比+13.7%)、営業利益243億円(前期比+27.0%)

当期は、東日本大震災により取引先の工場が稼働停止となるなど、売上への負の影響が一部あったものの、戦略事業分野である車両、IT分野の販売が好調に推移し、大幅な増収増益を達成しました。

車両分野では、円高や原材料価格高騰などの影響を受けたものの、アジアを中心とした新興国における需要の伸びや、国内・欧米における市況の回復を受け、合わせガラス用中間膜や発泡ポリオレフィンなどが売上を大幅に伸ばしました。また、合わせガラス用中間膜事業で、6月に滋賀水口工場において高機能中間膜の生産ラインを増設したほか、1月には欧州にて中間膜原料(PVB)工場の第2系列を稼働させました。

IT分野では、第2四半期までは、薄型テレビや携帯電話の出荷が大幅に増加したことにより、液晶パネル関連製品の売上高が好調に推移しました。第3四半期以降は、ユーザーでの在庫調整の影響を受けたものの、微粒子群などの液晶ケミカルは、前年同期に比べ販売量を伸ばしました。

メディカル分野では、前年度に急増したインフルエンザ検査薬の出荷が減少したため、売上高は前年同期をやや下回りましたが、インフルエンザ検査薬以外の検査薬事業は、検査機器の好調な販売が寄与し、売上高を伸ばしました。また、グローバル展開の加速に向け、米国 Genzyme Corporation の検査薬事業を買収し、2月に新会社を設立しました。

2)次期の見通し

a.全社の見通し

**売上高9,800億円(前期比+7.0%)、営業利益570億円(前期比+15.5%)、
経常利益550億円(前期比+13.9%)、当期純利益260億円(前期比+10.3%)**

次期は、高成長分野「フロンティア7」をさらに拡大させるとともに、想定される原材料価格上昇への対応や、成長投資以外の固定費の抑制など、経営効率化策を推進し、増収増益を目指します。

また、中期経営計画「GS21-SHINKA!」の基本戦略として、それぞれのカンパニーで需要構造の変化に対応したビジネスモデルの変革に取り組み、持続的な成長を目指します。

東日本大震災の復興に対しては、仮設住宅、塩化ビニル管などの供給を通じたライフライン復旧への全面的な協力など、積極的に対応することで寄与していきます。

b.カンパニー別見通し

【住宅カンパニー】

売上高4,440億円(前期比+6.0%)、営業利益270億円(前期比+10.8%)

次期は、各種住宅関連政策の縮小が予想されていることや、東日本大震災の影響による電力不足や部材不足などが懸念されますが、先行き不透明な事業環境下でも安定した成長を持続するための施策を展開していきます。

震災からの復興には住宅カンパニーをあげて取り組みます。

新築住宅事業では、生販一体運営の推進による地域特性に応じたマーケティングや、HEMS(ホームエ

エネルギーマネジメントシステム)と太陽光発電システムを組み合わせた住宅「スマートハイム」の訴求を徹底することにより、他社との差別化を図り、シェアの拡大を目指します。また、引き続き収益体質の強化にも取り組むことで、増収増益を目指します。

住環境事業では、引き続き太陽光発電システムをはじめ、バスコア・キッチンなどの重点商材の拡販に努めるとともに、営業人員の増強や教育・研修を通じた提案力の向上など、基盤強化を図ります。またセキスイハイムのオーナーサポートを軸とした循環型ビジネスモデルの完成に向けた取り組みを継続します。

タイにおける住宅事業については、体制を強化することにより、事業を軌道に乗せ、拡大を図ります。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高2,060億円(前期比+5.3%)、営業利益50億円(前期比+232.7%)

次期は、震災復興に向けた緊急対策を最優先課題として取り組みます。カンパニー内に「災害復興プロジェクト」を立ち上げ、国内・海外の生産拠点を活用して東日本地区への製品供給を確保し、被災地のニーズに迅速に対応します。

また、事業拡大に向けた成長戦略についても、さらに加速します。

国内では、需要が見込まれるストック・省エネ・耐震化市場に経営資源を集中し、ビジネスモデルの変革と事業領域拡充に取り組み、売上の拡大を目指します。

海外では、プラスチックシート事業において、航空機需要の獲得と新分野開拓に注力し、管路更生事業では、米国・欧州における施工体制などバリューチェーン体制の強化を図ります。強化プラスチック複合管事業は、中国・新疆ウイグル自治区での売上拡大と沿岸部における実績化を目指します。

収益基盤の強化に向けた取り組みも継続し、原材料価格の上昇に対応するべく、着実なコスト削減など経営効率化の推進により、損益分岐点売上高の引き下げを図ります。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高3,100億円(前期比+10.1%)、営業利益260億円(前期比+6.6%)

次期は、東日本大震災によるサプライチェーンへの影響など不透明な事業環境の中でも、成長を続けるため、引き続き3戦略事業分野(車両・IT・メディカル)を中心に成長戦略を加速させ、増収増益を目指します。

車両分野では、主力の合わせガラス用中間膜において、海外拠点を最大限に活用し、最適なグローバル生産・販売体制を構築することに加え、PVA(ポリビニルアルコール)樹脂事業とのシナジー効果を追求し、競争力をさらに強化します。

IT分野では、液晶ケミカルやテープ・フィルムなどの液晶パネル関連製品の売上拡大を図るとともに、次世代に向けた新製品群の拡大や新事業の育成に注力します。

メディカル分野では、米国 Genzyme Corporation の検査薬事業の買収後に設立した Sekisui Diagnostics,LLC などを含めた海外拠点を活用し、本格的なグローバル展開を加速させます。

(2)財政状態に関する分析

1)当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、641億円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益398億円、減価償却費345億円に加えて、仕入債務の増95億円、前受金の増63億円、のれん償却27億円等の増加要因が、たな卸資産の増133億円、法人税等の支払130億円、売上債権の増60億円等の減少要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、460億円の減少となりました。これは、主に重点および成長分野を中心に有形固定資産212億円を取得したことや、定期預金の預入による支出176億円等があったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは51億円の減少となりました。これは、配当金の支払55億円、自己株式の取得による支出21億円、有利子負債の純増24億円等があったためです。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は659億円となりました。

2)次期の見通し

引き続き、重点および成長分野へ集中的に投資するとともに、キャッシュ・フロー重視の事業活動を進めることでフリー・キャッシュ・フローを創出し、財務体質強化に努めます。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成 19年3月期	平成 20年3月期	平成 21年3月期	平成 22年3月期	平成 23年3月期
自己資本比率	45.9	45.8	42.6	43.4	43.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.6	40.5	34.0	42.3	43.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7	2.9	3.6	1.8	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.4	12.6	13.1	29.4	24.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を増大させ、株主の皆様への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つとして位置付けています。株主還元につきましては、連結配当性向 30%を目処とし、業績に応じた配当政策を実施していきます。

なお、配当基準日に関しましては、従来どおり第2四半期末日及び期末日を基準とし、年2回の配当を継続する方針です。あわせて、余剰資金がある場合には、自己株式の取得を弾力的に実施し、株主還元を図るとともに、資本効率の向上及び1株当たり利益の増大を目指します。内部留保資金につきましては、将来の企業価値を高めるために不可欠な研究開発、設備投資、戦略投資、投融資等に充てる方針です。

当期の利益配当につきましては、中間配当金5円と期末配当金8円を合わせまして、年13円とさせていただくことといたしました。

次期の利益配当につきましても、中間配当金7円と期末配当金7円を合わせまして、年14円とさせていただく予定です。

2. 企業集団の状況

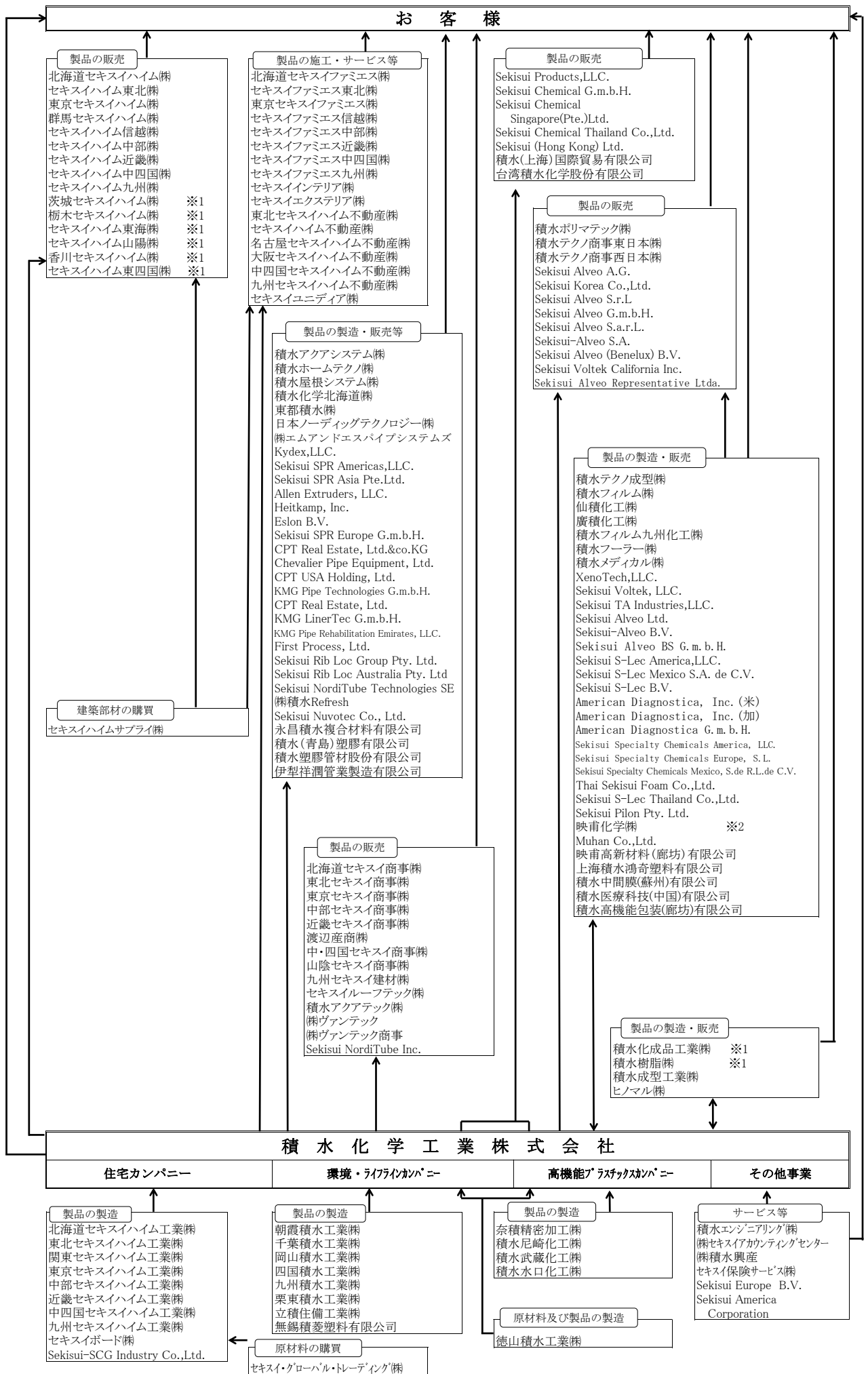
当社及び当社の関係会社（国内子会社 121 社、海外子会社 81 社、関連会社 18 社の 220 社／平成 23 年 3 月 31 日現在）においては、住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニー、その他事業の 4 部門に關係する事業を主として行っています。各部門における当社及び当社の關係会社の位置付け等は次のとおりです。

部 門	主 要 営 業 品 目
住 宅 カ ン パ ニ ー	鉄骨系ユニット住宅「セキスイハイム」、 木質系ユニット住宅「セキスイツーユーホーム」、分譲用土地、 リフォーム、インテリア、エクステリア、不動産
環 境 ・ ラ イ フ ラ イ ン カ ン パ ニ ー	塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、システム配管、 管渠更生材料及び工法、強化プラスチック複合管、 建材(雨とい、屋根材、床材)、断熱材、浴室ユニット、 プラスチックバルブ、帯電防止用DCプレート、合成木材（FFU）、 航空機向け内装シート、車両用内外装向けシート
高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク ス カ ン パ ニ ー	合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、 車両用樹脂成型品・両面テープ、液晶用微粒子・感光性材料、 半導体材料、光学フィルム・両面テープ、 検査薬、医療機器、医薬品、創薬支援事業、 接着剤、耐火テープ・シート、包装用テープ、 包装用・農業用フィルム、プラスチックコンテナ、 ポリビニルアルコール樹脂
そ の 他 事 業	フラットパネルディスプレイ製造装置、 上記部門に含まれない製品やサービス

各部門における關係会社数は、以下のとおりです。

住宅カンパニー	環境・ライフ ラインカンパニー	高機能プラスチッ クスカンパニー	その他事業	計
56 社	71 社	67 社	26 社	220 社

主な關係会社を、事業系統図によって示すと次ページのとおりです。



→ 製品・サービスの流れ

無印: 連結子会社 ※1: 持分法適用関連会社 ※2: 韓国取引所上場連結子会社

関係会社の状況
(1) 主な連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
積水メディカル(株) (注1)	東京都 中央区	1,275	検査薬・研究用試薬等の製 造・販売	100.0	役員の兼任等……有
徳山積水工業(株)	大阪市 北区	1,000	塩化ビニル樹脂の製造・販売	70.0	当社が同社の製品を原材料及び製品として購入している。 役員の兼任等……有
ヒノマル(株)	熊本県 熊本市	672	農業用・建設用資材等の販売	89.1	当社の製品を当社が販売している。 役員の兼任等……有
積水成型工業(株)	大阪市 北区	450	合成樹脂製品の製造・販売	100.0	当社が原材料の一部を供給し、同社の製造加工した製 品の一部を購入している。 役員の兼任等……有
東京セキスイハイム(株)	東京都 台東区	400	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を当社がユニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム近畿(株)	大阪市 淀川区	400	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を当社がユニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有
積水フーラー(株)	東京都 港区	400	工業用及び一般用接着剤の製 造・販売	50.0	役員の兼任等……有
積水ホームテクノ(株)	大阪市 淀川区	360	住宅用設備機器の販売・施工	100.0	当社の製品を当社が施工販売している。 役員の兼任等……有
積水フィルム(株)	大阪市 北区	350	合成樹脂製品の製造・販売	100.0	役員の兼任等……有
東京セキスイハイム工業(株)	埼玉県 蓮田市	300	ユニット住宅の生産	100.0	当社が原材料を供給し、同社の製造加工した住宅部材 を購入している。なお、当社が土地を賃貸している。 役員の兼任等……有
近畿セキスイハイム工業(株)	奈良県 奈良市	300	ユニット住宅の生産	100.0	当社が原材料を供給し、同社の製造加工した住宅部材 を購入している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム東北(株)	仙台市 青葉区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を当社がユニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム信越(株)	長野県 松本市	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を当社がユニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム中部(株)	名古屋市 中村区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を当社がユニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム中四国(株)	岡山市 北区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を当社がユニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム九州(株)	福岡市 中央区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を当社がユニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有
北海道セキスイハイム(株)	札幌市 北区	200	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を当社がユニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有
群馬セキスイハイム(株)	群馬県 前橋市	200	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を当社がユニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC (注1, 2)	Dallas, Texas, U. S. A.	千US\$ 107,000	ポリビニルアルコール樹脂の 製造・販売	- (100.0)	役員の兼任等……有
Sekisui America Corporation (注1)	Wilmington, Delaware, U. S. A.	千US\$ 8,421	米国関係会社の管理	100.0	米国関係会社の統括及び金融機能を持ち経営管理を 行っている。 役員の兼任等……有
Sekisui S-Lec B.V. (注2)	Roermond, the Netherlands	千EUR 11,344	合わせガラス用中間膜の製 造・販売	- (100.0)	当社の製品を当社が製造、販売している。 役員の兼任等……有
Sekisui Europe B.V. (注1)	Roermond, the Netherlands	千EUR 1,000	欧州関係会社の管理	100.0	欧州関係会社の統括及び金融機能を持ち経営管理を 行っている。 役員の兼任等……有
映甫化学(株)	韓国 大田広域市	百万KRW 10,000	合成樹脂製品の製造・販売	52.3	役員の兼任等……有
その他132社					

(注) 1. 特定子会社に該当する。
2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
積水化成工業(株) (注1, 2)	大阪市 北区	16,533	合成樹脂製品の製造・販売	21.8 (0.2)	当社の製品を同社に販売し、同社の製品を当社が購入している。 役員の兼任等……有
積水樹脂(株) (注1, 2)	大阪市 北区	12,334	合成樹脂製品の製造・販売	23.8 (0.0)	当社の製品を同社に販売し、同社の製品を当社が購入している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム東海(株)	浜松市 中区	198	住宅の販売・施工	36.3	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等……有
茨城セキスイハイム(株)	茨城県 水戸市	105	住宅の販売・施工	40.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム山陽(株)	兵庫県 姫路市	100	住宅の販売・施工	43.3	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等……有
香川セキスイハイム(株)	香川県 高松市	100	住宅の販売・施工	37.5	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム東四国(株)	高知県 高知市	100	住宅の販売・施工	25.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等……有
栃木セキスイハイム(株)	栃木県 宇都宮市	80	住宅の販売・施工	40.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等……有

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社である。
2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

3. 経営方針

- (1)会社の経営の基本方針
- (2)目標とする経営指標
- (3)中長期的な会社の経営戦略
- (4)会社の対処すべき課題

上記(1)～(4)につきましては、平成21年3月期決算短信（平成21年4月28日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sekisui.co.jp/ir/document/summary/index.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,175	75,021
受取手形	39,783	38,688
売掛金	106,739	109,263
有価証券	20,001	10,501
商品及び製品	40,197	39,332
分譲土地	16,822	19,146
仕掛品	31,645	37,015
原材料及び貯蔵品	18,536	22,361
前渡金	759	633
前払費用	2,393	2,531
繰延税金資産	9,715	12,341
短期貸付金	691	1,118
その他	12,049	12,530
貸倒引当金	△986	△999
流動資産合計	343,524	379,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	89,395	85,005
機械装置及び運搬具（純額）	66,940	64,515
土地	69,314	69,184
リース資産（純額）	8,044	7,163
建設仮勘定	17,918	5,516
その他（純額）	5,371	4,867
有形固定資産合計	256,985	236,253
無形固定資産		
のれん	22,909	19,290
ソフトウェア	4,180	4,341
リース資産	263	381
その他	6,426	5,799
無形固定資産合計	33,780	29,813
投資その他の資産		
投資有価証券	116,582	105,307
長期貸付金	793	552
長期前払費用	1,244	1,124
繰延税金資産	25,191	27,340
その他	11,093	11,569
貸倒引当金	△1,934	△1,258
投資その他の資産合計	152,970	144,636
固定資産合計	443,736	410,704
資産合計	787,261	790,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,783	7,324
買掛金	113,181	118,027
短期借入金	28,001	40,325
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	3,627	3,102
未払費用	25,119	27,257
未払法人税等	8,342	9,107
繰延税金負債	123	162
賞与引当金	13,188	14,308
役員賞与引当金	227	223
完成工事補償引当金	1,286	1,127
前受金	37,812	44,153
その他	35,580	35,981
流動負債合計	285,275	301,101
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	76,761	66,702
リース債務	4,694	4,378
繰延税金負債	4,397	4,949
退職給付引当金	48,608	47,761
その他	5,816	5,249
固定負債合計	150,279	139,042
負債合計	435,554	440,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,307	109,307
利益剰余金	154,353	172,689
自己株式	△10,839	△13,017
株主資本合計	352,823	368,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,037	△8,202
繰延ヘッジ損益	74	△123
土地再評価差額金	199	199
為替換算調整勘定	△10,017	△21,119
その他の包括利益累計額合計	△10,781	△29,245
新株予約権	503	611
少数株主持分	9,160	9,697
純資産合計	351,706	350,045
負債純資産合計	787,261	790,189

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	858,514	915,492
売上原価	606,123	645,468
売上総利益	252,390	270,023
販売費及び一般管理費	216,434	220,688
営業利益	35,955	49,335
営業外収益		
受取利息	790	646
受取配当金	2,021	1,533
持分法による投資利益	1,498	1,739
雑収入	2,986	3,785
営業外収益合計	7,295	7,704
営業外費用		
支払利息	2,253	2,297
コマーシャル・ペーパー利息	27	—
売上割引	277	305
為替差損	998	2,504
雑支出	8,619	3,641
営業外費用合計	12,175	8,748
経常利益	31,076	48,292
特別利益		
固定資産売却益	1,015	—
特別利益合計	1,015	—
特別損失		
事業構造改善費用	2,302	3,967
災害による損失	—	1,239
投資有価証券評価損	—	1,109
減損損失	3,456	984
固定資産除売却損	2,988	1,189
特別損失合計	8,747	8,491
税金等調整前当期純利益	23,344	39,801
法人税、住民税及び事業税	11,510	14,025
法人税等調整額	△1,000	1,096
法人税等合計	10,509	15,122
少数株主損益調整前当期純利益	—	24,678
少数株主利益	1,207	1,103
当期純利益	11,627	23,574

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	24,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△7,211
繰延ヘッジ損益	—	△197
為替換算調整勘定	—	△11,617
持分法適用会社に対する持分相当額	—	53
その他の包括利益合計	—	△18,972
包括利益	—	5,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,110
少数株主に係る包括利益	—	594

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		100,002		100,002
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		100,002		100,002
資本剰余金				
前期末残高		109,307		109,307
当期変動額				
自己株式の処分		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		109,307		109,307
利益剰余金				
前期末残高		146,931		154,353
当期変動額				
剰余金の配当		△4,025		△5,256
当期純利益		11,627		23,574
連結子会社増加に伴う剰余金増加高		0		19
当期変動額合計		7,421		18,336
当期末残高		154,353		172,689
自己株式				
前期末残高		△10,833		△10,839
当期変動額				
自己株式の取得		△20		△2,178
自己株式の処分		14		1
当期変動額合計		△5		△2,177
当期末残高		△10,839		△13,017
株主資本合計				
前期末残高		345,408		352,823
当期変動額				
剰余金の配当		△4,205		△5,256
当期純利益		11,627		23,574
連結子会社増加に伴う剰余金増加高		0		19
自己株式の取得		△20		△2,178
自己株式の処分		13		0
当期変動額合計		7,415		16,158
当期末残高		352,823		368,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,227	△1,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,190	△7,164
当期変動額合計	10,190	△7,164
当期末残高	△1,037	△8,202
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	△197
当期変動額合計	66	△197
当期末残高	74	△123
土地再評価差額金		
前期末残高	224	199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	0
当期変動額合計	△24	0
当期末残高	199	199
為替換算調整勘定		
前期末残高	△12,411	△10,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,394	△11,101
当期変動額合計	2,394	△11,101
当期末残高	△10,017	△21,119
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△23,408	△10,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,626	△18,464
当期変動額合計	12,626	△18,464
当期末残高	△10,781	△29,245
新株予約権		
前期末残高	386	503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	107
当期変動額合計	117	107
当期末残高	503	611
少数株主持分		
前期末残高	8,334	9,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	826	536
当期変動額合計	826	536
当期末残高	9,160	9,697
純資産合計		
前期末残高	330,721	351,706
当期変動額		
剰余金の配当	△4,205	△5,256
当期純利益	11,627	23,574
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	0	19
自己株式の取得	△20	△2,178
自己株式の処分	13	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,569	△17,819
当期変動額合計	20,985	△1,660
当期末残高	351,706	350,045

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,344	39,801
減価償却費	34,525	34,530
のれん償却額	3,083	2,730
減損損失	3,456	984
固定資産除却損	2,950	1,106
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,109
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	387	△704
受取利息及び受取配当金	△2,811	△2,179
支払利息	2,557	2,602
持分法による投資損益 (△は益)	△1,498	△1,739
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,865	△6,071
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,293	△13,347
仕入債務の増減額 (△は減少)	753	9,538
前受金の増減額 (△は減少)	4,332	6,359
その他	6,395	2,522
小計	87,904	77,244
利息及び配当金の受取額	3,257	2,616
利息の支払額	△2,546	△2,606
課徴金の支払額	△7,965	—
法人税等の還付額	4,868	—
法人税等の支払額	△10,535	△13,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,983	64,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,061	△21,232
有形固定資産の売却による収入	2,285	424
定期預金の預入による支出	—	△17,646
投資有価証券の取得による支出	△1,389	△3,154
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,056	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,908	—
子会社株式の取得による支出	—	△683
事業譲受による支出	△16,288	—
少数株主からの連結子会社株式の取得による支出	△201	△12
無形固定資産の取得による支出	△1,990	△2,529
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△121
その他	△0	△1,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,496	△46,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,007	29
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,083	△3,944
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△20,000	—
長期借入れによる収入	32,545	14,160
長期借入金の返済による支出	△4,419	△7,755
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△5,382	—
配当金の支払額	△4,209	△5,260
少数株主への配当金の支払額	△152	△284
自己株式の取得による支出	—	△2,171
その他	△40	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,749	△5,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	602	△2,488
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,339	10,459
現金及び現金同等物の期首残高	40,488	54,855
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	629
現金及び現金同等物の期末残高	54,855	65,944

- (5) 継続企業の前提に関する注記
当該事項はありません。
- (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。
- (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
- ・ 会計処理基準に関する事項の変更
当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
この変更による連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微です。
 - ・ 追加情報
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

1) 連結貸借対照表に関する事項

	(前 期)	(当 期)
a. 有形固定資産の減価償却費累計額	467,588 百万円	480,789 百万円
b. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
有形固定資産	9,241 百万円	7,672 百万円
無形固定資産	228 百万円	221 百万円
その他の資産	2,217 百万円	2,951 百万円
計	11,687 百万円	10,845 百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	2,985 百万円	2,302 百万円
長期借入金	2,687 百万円	1,526 百万円
その他の負債	1,887 百万円	1,843 百万円
計	7,560 百万円	5,672 百万円
c. 偶発債務		
保証債務		
ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	15,891 百万円	22,433 百万円
従業員持家制度促進のための住宅ローン	865 百万円	631 百万円
非連結子会社の借入債務	280 百万円	50 百万円
d. 受取手形割引高	164 百万円	28 百万円
e. 受取手形裏書譲渡高	290 百万円	189 百万円
f. 退職給付引当金のうち役員分	1,375 百万円	1,399 百万円

2) 連結損益計算書に関する事項

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

a. 事業構造改善費用

事業構造改善費用の主な内訳は、早期退職による割増退職金1,143百万円、関係会社再編関連費用811百万円です。

b. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上しています。

用途	種類	場所
遊休地	土地	奈良県天理市
遊休地	土地	宮城県加美郡加美町
その他	のれん	米国

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって(ただし遊休資産については個別物件ごとに)資産をグルーピングしています。

その中で、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対して時価が著しく下落した状況にある資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(2,213百万円)を減損損失として計上しています。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。

また、米国における薬物動態事業及び管路更生事業を取得した際に計上したのれんについて、株式取得時に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(983百万円)を減損損失として計上しています。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを15%~16.7%で割り引いて算定しています。

II 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

a. 事業構造改善費用

事業構造改善費用の主な内訳は、早期退職による割増退職金1,301百万円及び住宅事業13社の退職金制度統合に関する費用714百万円です。

b. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上しています。

用途	場所
のれん及びその他無形固定資産	米国

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって(ただし遊休資産については個別物件ごとに)資産をグルーピングしています。

その中で、米国における検査薬事業を取得した際に計上したのれん及び無形固定資産について、株式取得時に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(577百万円)を減損損失として計上しています。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを19.8%~22.6%で割り引いて算定しております。

3) 連結包括利益計算書に関する事項

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

a. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	24,253 百万円
少数株主に係る包括利益	1,444 百万円
計	25,697 百万円

b. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	9,927 百万円
繰延ヘッジ損益	66 百万円
為替換算調整勘定	2,702 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	165 百万円
計	12,862 百万円

4) 連結株主資本等変動計算書に関する事項

I 前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

a. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度		当連結会計年度末 株式数
		増加株式数	減少株式数	
発行済株式				
普通株式	539,507,285	—	—	539,507,285
合計	539,507,285	—	—	539,507,285
自己株式				
普通株式(注)	14,161,865	35,807	35,388	14,162,284
合計	14,161,865	35,807	35,388	14,162,284

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 35,807 株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

持分法適用会社の持分変動による減少 33,423 株

単元未満株式の買増請求による減少 1,965 株

b. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年度		
				増加	減少	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権			—		503
合計				—		503

c. 配当に関する事項

①配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,577百万円	3円	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	2,628百万円	5円	平成21年 9月30日	平成21年 12月4日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,628百万円	利益剰余金	5円	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

a. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度		当連結会計年度末 株式数
		増加株式数	減少株式数	
発行済株式				
普通株式	539,507,285	—	—	539,507,285
合計	539,507,285	—	—	539,507,285
自己株式				
普通株式(注)	14,162,284	3,343,033	1,526	17,503,791
合計	14,162,284	3,343,033	1,526	17,503,791

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

取締役会決議による自己株式の取得による増加	3,308,000 株
単元未満株式の買取による増加	35,033 株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増請求による減少	1,526 株
------------------	---------

b. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年度		
				増加	減少	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権			—		611
合計				—		611

c. 配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,628百万円	5円	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	2,628百万円	5円	平成22年 9月30日	平成22年 12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,179百万円	利益剰余金	8円	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

5) 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている項目の金額との関係

	(前期)	(当期)
現金及び預金残高	45,175百万円	75,021百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△319百万円	△17,576百万円
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)	10,000百万円	8,500百万円
現金及び現金同等物	54,855百万円	65,944百万円

6) セグメント情報等

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	住宅事業 (百万円)	環境・ ライフライン 事業 (百万円)	高機能 プラスチックス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	398,130	182,689	241,390	36,304	858,514	—	858,514
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	115	11,960	6,293	6,480	24,849	(24,849)	—
計	398,245	194,649	247,683	42,785	883,363	(24,849)	858,514
営業費用	378,834	197,058	228,476	42,452	846,822	(24,264)	822,558
営業利益又は営業損失(△)	19,410	△ 2,409	19,207	332	36,541	(585)	35,955
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	190,323	160,321	270,652	43,606	664,904	122,356	787,261
減価償却費	8,065	7,614	16,112	2,032	33,824	700	34,525
減損損失	2,213	556	686	—	3,456	—	3,456
資本的支出	6,405	5,059	30,690	716	42,873	1,176	44,049

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は198,969百万円です。その主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等です。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	739,820	33,310	38,550	40,160	6,671	858,514	—	858,514
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,664	3,683	1,823	2,509	366	39,047	(39,047)	—
計	770,485	36,993	40,373	42,670	7,037	897,561	(39,047)	858,514
営業費用	738,892	36,792	38,600	41,307	6,045	861,637	(39,079)	822,558
営業利益	31,593	201	1,773	1,363	992	35,923	32	35,955
II 資産	525,014	47,664	50,161	46,107	6,233	675,181	112,080	787,261

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米国 … 米国

(2)欧州 … ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス

(3)アジア … タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾、アラブ首長国連邦

(4)その他 … メキシコ、オーストラリア、ブラジル

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)」と同一です。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米国	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	37,604	41,543	55,035	6,800	140,983
II 連結売上高(百万円)					858,514
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.4	4.8	6.4	0.8	16.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

(1)米国 … 米国

(2)欧州 … ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス

(3)アジア … タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾、アラブ首長国連邦

(4)その他 … メキシコ、オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

I セグメント情報

a. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製造方法・製品及び販売経路等の類似性によって事業を「住宅事業」、「環境・ライフライン事業」、「高機能プラスチック事業」の3事業に区分しており、報告セグメントとしております。各事業は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「住宅事業」は、ユニット住宅の製造、施工、販売、リフォーム等を行っております。

「環境・ライフライン事業」は、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、管渠更生材料及び工法、強化プラスチック複合管、建材等の製造、販売、施工を行っております。

「高機能プラスチック事業」は、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、テープ、液晶用微粒子・感光性材料、検査薬等の製造、販売を行っております。

b. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

c. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	418,620	184,443	275,122	878,186	37,305	915,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	11,126	6,520	17,713	5,835	23,548
計	418,687	195,570	281,642	895,900	43,140	939,041
セグメント利益又はセグメント損失(△)	24,379	1,503	24,397	50,281	△ 127	50,153
セグメント資産	196,715	161,309	257,843	615,868	42,057	657,926
その他の項目						
減価償却費	7,287	6,953	17,638	31,879	1,956	33,836
持分法適用会社への投資額	6,454	—	—	6,454	—	6,454
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,708	5,556	12,111	23,375	1,235	24,611

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フラットパネルディスプレイ製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造、販売を行っております。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

d. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	895,900
「その他」の区分の売上高	43,140
セグメント間取引消去	△ 23,548
連結損益計算書の売上高	915,492

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	50,281
「その他」の区分の利益	△ 127
セグメント間取引消去	△ 196
全社費用(注)	△ 620
連結損益計算書の営業利益	49,335

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	615,868
「その他」の区分の資産	42,057
セグメント間取引消去	△ 72,479
全社資産(注)	204,742
連結貸借対照表の資産合計	790,189

(注) 全社資産は、報告セグメントに属しない資産です。主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
減価償却費	31,879	1,956	694	34,530
持分法適用会社への投資額	6,454	—	21,806	28,260
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,375	1,235	658	25,269

(注) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額です。

II 関連情報

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

a. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

b. 地域に関する情報

1. 売上高

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	735,480	52,800	50,654	67,574	8,983	915,492

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
有形固定資産	180,814	17,091	20,101	16,304	1,942	236,253

c. 固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	その他	全社・消去	計
固定資産の減損損失	—	211	773	—	—	984

d. のれんに関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	その他	全社・消去	計
当期償却額	△ 33	1,019	1,746	△ 1	—	2,730
当期末残高	△ 5	4,629	14,666	—	—	19,290

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

7) 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前 期)	(当 期)	(単位：百万円)
繰延税金資産			
退職給付引当金	19,613	19,370	
税務上の繰越欠損金	9,631	6,889	
その他有価証券評価差額金	673	5,798	
賞与引当金	5,262	5,623	
減損損失	4,011	4,114	
投資有価証券評価損	3,615	4,036	
未実現利益	3,058	3,092	
その他	8,665	8,878	
計	54,531	57,803	
評価性引当額	△ 12,415	△ 10,950	
差引	42,115	46,853	
繰延税金負債			
関係会社株式評価差額	△ 3,769	△ 3,769	
固定資産圧縮積立金	△ 2,286	△ 2,215	
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正	△ 75	△ 12	
その他	△ 5,597	△ 6,285	
計	△ 11,730	△ 12,282	
繰延税金資産の純額	30,385	34,570	

8) 有価証券

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

a. 満期保有目的の債券 (平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	10,029	10,019	△ 10
	小 計	10,029	10,019	△ 10
合 計		10,029	10,019	△ 10

b. その他有価証券 (平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,400	6,933	5,466
	小 計	12,400	6,933	5,466
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	イ 株式	70,812	78,160	△ 7,347
	ロ 債券			
	国債・地方債等	25	25	—
	ハ その他	10,000	10,000	—
小 計	80,837	88,185	△ 7,347	
合 計		93,238	95,119	△ 1,881

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,309百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

c. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	371	52	△ 18
合計	371	52	△ 18

II 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

a. 満期保有目的の債券 (平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	25	25	—
	小 計	25	25	—
合 計		25	25	—

b. その他有価証券 (平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,412	7,307	4,105
	小 計	11,412	7,307	4,105
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	イ 株式	59,221	77,575	△ 18,353
	ロ 債券 国債・地方債等	25	25	—
	ハ その他	10,500	10,500	—
	小 計	69,746	88,100	△ 18,353
合 計		81,159	95,407	△ 14,248

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,661百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

c. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	418	118	△ 0
合計	418	118	△ 0

9) 退職給付

a. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けています。

b. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	(前 期)	(当 期)
①退職給付債務	△ 109,874	△ 108,494
②年金資産	59,089	59,431
③未積立退職給付債務 (①+②)	△ 50,785	△ 49,063
④未認識数理計算上の差異	3,240	2,493
⑤未認識過去勤務債務 (△は債務の減額)	315	210
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△ 47,230	△ 46,358
⑦前払年金費用	2	3
⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△ 47,233	△ 46,361

c. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	(前 期)	(当 期)
①勤務費用	8,866	8,976
②利息費用	2,564	2,440
③期待運用収益	△ 1,702	△ 1,921
④数理計算上の差異の費用処理額	937	301
⑤過去勤務債務の費用処理額	41	35
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	10,708	9,832

d. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前 期)	(当 期)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	2.5%	2.5%
③期待運用収益率	1.0~3.5%	1.0~3.5%
④過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
⑤数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

10) 企業結合等関係

I 前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 取得による企業結合

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 American Diagnostica, Inc.
事業の内容 血液凝固領域を中心とした検査薬の開発、製造、販売

② 企業結合を行った主な理由

検査薬事業の海外基盤を短期間で構築するため。

③ 企業結合日

平成21年4月20日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

American Diagnostica, Inc.

⑥ 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

American Diagnostica, Inc. は血液凝固領域を専門とする企業で、強固な顧客基盤を有し、安定した収益事業を展開し、また、癌検査薬の開発を進めており、今後癌領域でも拡大が期待されているため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年4月21日から平成21年12月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	American Diagnostica, Inc. の普通株式	30,060千ドル
(注)		

取得原価		30,060千ドル
------	--	-----------

(注) 取得の対価には、取得会社である海外子会社が計上した、クロージング後の特定事業年度における業績等の達成水準に応じて追加で交付する条件付対価(現在価値)4,560千ドルを含めております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

7,971千ドル

② 発生原因

株式取得時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

5年均等償却

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なため、記載を省略しております。

2. パーチェス法の適用

当社100%出資の米国子会社Sekisui America Corporationが事業承継会社Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. (米国) 及びSekisui Specialty Chemicals Europe, S.L. (スペイン) を設立し、同社により事業譲受しました。

(1) 企業結合の内容

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
 被取得企業の名称 Celanese Ltd. (米国)
 Celanese Chemicals Ibérica S.L. (スペイン)
 事業の内容 ポリビニルアルコール樹脂の製造・販売
- ② 企業結合を行った主な理由
 高機能プラスチック事業の合わせガラス用中間膜事業における安定的な原材料供給体制の構築と
 原材料面での技術シナジーの発揮等サプライチェーンの強化
- ③ 企業結合日
 平成21年7月1日
- ④ 企業結合の法的形式
 事業譲受
- ⑤ 結合後企業の名称
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. (米国)
 Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L. (スペイン)

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
 平成21年7月1日から平成21年12月31日

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

(Celanese Ltd. (米国))	
取得の対価	131百万米ドル
取得原価	131百万米ドル

(Celanese Chemicals Ibérica S.L. (スペイン))	
取得の対価	26百万ユーロ
取得原価	26百万ユーロ

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん
 723千米ドル (Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. (米国))
 867千ユーロ (Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L. (スペイン))
- ② 発生原因
 事業譲受時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
- ③ 償却方法及び償却期間
 当連結会計年度において一括償却 (Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. (米国))
 5年均等償却 (Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L. (スペイン))

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
 当該影響は軽微なため、記載を省略しております。II 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

11) 1株当たり情報

	(前 期)	(当 期)
1株当たり純資産額	651 円 8 銭	650 円 83 銭
1株当たり当期純利益金額	22 円 13 銭	44 円 92 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	44 円 92 銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	(前 期)	(当 期)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,627	23,574
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,627	23,574
普通株式の期中平均株式数(千株)	525,361	524,807
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	—	5
(うち新株予約権(千株))	—	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 5種類 新株予約権の数 5,367個	新株予約権 4種類 新株予約権の数 4,390個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	(前 期)	(当 期)
純資産の部の合計額(百万円)	351,706	350,045
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,664	10,309
(うち新株予約権)	(503)	(611)
(うち少数株主持分)	(9,160)	(9,697)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	342,041	339,736
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	525,345	522,003

12) 重要な後発事象

(事業の譲受及び株式の取得)

当社は、平成22年11月10日開催の取締役会において、米国のGenzyme Corporationより検査薬事業を買収することを決議し、平成22年11月18日、同社と契約を締結しました。米国及び英国において事業を譲り受ける新会社を設立し、平成23年1月31日、Genzyme Corporationの検査薬事業が保有する米国及び英国の資産、並びに加国及び独国の子会社株式を取得しております。

なお、当社グループの在外子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては12月31日の財務諸表を使用しているため、当該子会社については平成23年度より連結の範囲に含めることとしております。

事業の譲受

- | | |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 相手会社の名称 | Genzyme Corporation |
| (2) 事業の内容 | 臨床検査薬の開発・製造・販売 |
| (3) 事業譲受の目的 | メディカル事業における検査薬事業の海外展開強化 |
| (4) 譲受日 | 平成23年1月31日 |
| (5) 譲受価額 | 116百万米ドル (米国)
74百万米ドル (英国) |
| (6) 新会社の概要 | |
| ① 米国子会社 | 名称 : Sekisui Diagnostics, LLC.
出資比率 : Sekisui America Corporation 100% (同社は当社100%出資の米国子会社) |
| ② 英国子会社 | 名称 : Sekisui Diagnostics (UK) Ltd.
出資比率 : Sekisui Europe B.V. 100% (同社は当社100%出資の欧州子会社) |

株式の取得

- | | |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 相手会社の名称 | Genzyme Diagnostics P.E.I. Inc. (加国)
Genzyme Virotech G.m.b.H. (独国) |
| (2) 事業の内容 | 臨床検査薬の開発・製造・販売 |
| (3) 株式取得の目的 | メディカル事業における検査薬事業の海外展開強化 |
| (4) 株式取得日 | 平成23年1月31日 |
| (5) 取得価額 | 58百万米ドル (加国)
15百万米ドル (独国) |
| (6) 株式取得後の子会社の概要 | |
| ① 加国子会社 | 名称 : Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc.
出資比率 : Sekisui Diagnostics, LLC. 100%
(同社は当社が100%出資する米国子会社Sekisui America Corporationの100%子会社) |
| ② 独国子会社 | 名称 : Sekisui Virotech G.m.b.H.
出資比率 : Sekisui Europe B.V. 100% (同社は当社100%出資の欧州子会社) |

(株式の取得)

当社は、高機能プラスチックカンパニーにおけるIT(電子材料)分野事業拡大のため、平成23年4月27日に株式会社鈴寅の株式を取得し子会社化しました。

- | | |
|--------------------|--------------------------------------------------------------|
| (1) 子会社化した会社の概要 | |
| ① 社名 | 株式会社鈴寅 |
| ② 事業内容 | 薄膜事業(タッチパネル用ITOフィルム)
テキスタイル事業(金属コーティング加工、合成皮革向けレーザー基布加工他) |
| ③ 資本金 | 30百万円 |
| ④ 売上高 | 約43億円(平成22年8月期) |
| (2) 取得株式数、取得後の持分比率 | |
| | 13株(100%) |

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 役員の変動（6月29日付）

（1）取締役候補

代表取締役社長 根岸 修史（兼 社長執行役員）

取締役 松永 隆善（兼 専務執行役員 高機能プラスチックカンパニー プレジデント）

取締役 高下 貞二（兼 専務執行役員 住宅カンパニー プレジデント）

取締役 久保 肇（兼 常務執行役員 コーポレートコミュニケーション部担当、渉外部長
（兼）CSR部長）

取締役 高見 浩三（兼 常務執行役員 環境・ライフラインカンパニー プレジデント）

取締役 上ノ山 智史（兼 常務執行役員 R&Dセンター所長）

取締役相談役 大久保 尚武

社外取締役 辻 亨（丸紅株式会社 相談役）

社外取締役 長島 徹（帝人株式会社 取締役会長）

（2）退任予定取締役

取締役 滝谷 善行（当社顧問就任予定 引続き ㈱住環境研究所 代表取締役社長）

取締役 吉田 健（当社顧問就任予定）

社外取締役 田村 滋美（東京電力株式会社 顧問）

（3）監査役候補

社外監査役 大西 寛文（公認会計士）

（4）退任予定監査役

社外監査役 森本 民雄（公認会計士）

以上

平成23年3月期 決算短信 参考資料

1. 平成23年3月期連結業績

【総括】

成長需要の着実な獲得と経営効率化策の推進により、大幅な増収増益 -カンパニー制導入以降の最高益達成-

(1) 全社業績

(億円、%)

	平成23年3月期実績		平成22年3月期実績		増減(率)	
売上高	9,154		8,585		569(6.6)	
営業利益	493		359		133(37.2)	
経常利益	482		310		172(55.4)	
当期純利益	235		116		119(102.8)	
1株当たり配当金	13円(第2四半期末5円・期末8円)		10円(第2四半期末5円・期末5円)		3円(第2四半期末-円・期末3円)	

(2) カンパニー別業績

(億円、%)

	平成23年3月期実績		平成22年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	4,186	243	3,982	194	204(5.1)	49(25.6)
環境・ライフライン	1,955	15	1,946	△24	9(0.5)	39(-)
高機能プラスチック	2,816	243	2,476	192	339(13.7)	51(27.0)
その他	431	△ 1	427	3	3(0.8)	△4(-)
消去又は全社	△235	△ 8	△248	△ 5	13(-)	△2(-)
合計	9,154	493	8,585	359	569(6.6)	133(37.2)

(3) 全社概況

- ・高成長分野と位置付けている「フロンティア7※1」の売上高が伸長(前期比111%)
- ・アジアを中心とする新興国の成長需要を着実に獲得(アジア地域の売上高 前期比123%)※2
- ・コスト削減や固定費の抑制など収益体質を強化
- ・東日本大震災により、生産・販売活動に影響発生

※1住宅ストック、管路更生、水インフラ海外、機能材、車両、IT、メディカルの7分野

※2海外売上高比率19.7% 前期比128%

(4) カンパニー別概況

【住宅】	
新築住宅事業の受注拡大と住環境事業の成長継続により増収増益	
◆住宅事業	・先進性を追求した住宅の拡販により受注棟数が伸長(前期比105%) ・第3四半期以降の太陽光発電システム搭載比率77%、快通エアリー搭載比率77% ・タイにおける事業拡大に向けて体制を整備
◆住環境事業	・太陽光発電システムに加え、キッチン・バスコアなど重点商材の受注が増加 ・循環型ビジネスモデルの構築に向け、セキスイハイムオーナーサポート室を設置(4月)。顧客との接点強化
□震災影響	・東北・関東の生産拠点にて一時操業停止したほか、完工遅延が発生。営業利益影響額は△15億円
【環境・ライフライン】	
経営効率化の推進と海外事業の売上拡大により増収増益	
◆国内	・戸建需要の回復を受け、主力の塩化ビニル管・雨といの販売量が増加するも、競争激化により価格が下落 ・成長製品と位置付けるストック、省エネ関連製品の売上が好調に推移(前期比110%) ・収益体質強化に向け、販売体制の見直し、不採算事業の整理など経営効率化を推進
◆海外	・プラスチックシート事業が航空機分野の需要回復を受け、好調に推移(機能材事業 売上高:前期比130%) ・管路更生事業が米国・欧州中心に収益を拡大(管路更生事業 売上高:前期比121%) ・海外売上高 前期比114%
□震災影響	・東北の販売拠点が被災したほか、関東の生産拠点にて計画停電や原料不足により一時操業停止。営業利益影響額は△4億円
【高機能プラスチック】	
車両・IT分野の売上高が伸長し、大幅な増収増益を達成。メディカル分野では、大型のM&Aを実行	
◆戦略事業	・車両 :新興国を中心に、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィンなどの売上高が伸長(車両分野の売上高 前期比117%) :国内(滋賀水口工場)において合わせガラス用中間膜の高機能膜生産ラインを増設(6月) :欧州の中間膜原料工場において第2系列が稼働(1月)
・IT	:液晶パネル関連製品(微粒子群などの液晶ケミカルや、テープなどの光学材料)の売上高が大幅に伸長(IT分野の売上高 前期比127%)
・メディカル	:中国の子会社2社を統合し、アジア市場への対応を強化(9月) :米国Genzyme Corporationの検査薬事業買収完了に伴い新会社を設立(2月)
◆海外	・海外売上高 前期比133%
□震災影響	・東北・関東の生産拠点にて一時操業が停止したほか、取引先被災による影響発生。営業利益影響額は△4億円

2. 平成24年3月期連結業績見通し

【見通し】

ライフラインの復旧など震災復興へ寄与。「フロンティア7」事業の拡大と収益体質強化

(1) 全社業績見通し

(億円、%)

	平成24年3月期見通し	平成23年3月期実績	増減(率)
売上高	9,800	9,154	645(7.0)
営業利益	570	493	76(15.5)
経常利益	550	482	67(13.9)
当期純利益	260	235	24(10.3)
1株当たり配当金	14円(第2四半期末7円・期末7円)	13円(第2四半期末5円・期末8円)	1円(第2四半期末2円・期末△1円)

(2) カンパニー別業績見通し

(億円、%)

	平成24年3月期見通し		平成23年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	4,440	270	4,186	243	253(6.0)	26(10.8)
環境・ライフライン	2,060	50	1,955	15	104(5.3)	34(232.7)
高機能プラスチック	3,100	260	2,816	243	283(10.1)	16(6.6)
その他	450	△ 7	431	△ 1	18(4.3)	△5(-)
消去又は全社	△250	△ 3	△235	△ 8	△14(-)	5(-)
合計	9,800	570	9,154	493	645(7.0)	76(15.5)

(3) 全社施策

- ・住宅、環境・ライフライン事業を中心とした震災後の復旧・復興への寄与
- ・「フロンティア7」事業のさらなる拡大(「フロンティア7」通期売上高見通し 前期比115%)
- ・需要構造の変化に対応したビジネスモデルの変革
- ・原材料価格上昇への着実な対応と収益体質強化

(4) カンパニー別施策

【住宅】

震災復興への対応強化。新築住宅の受注棟数拡大および住環境事業の成長加速

- ◆住宅事業
 - ・震災復興に向けて、仮設及び新築住宅を供給
 - ・受注棟数は前期比105%を計画
 - ・生販一体運営によるエリア戦略強化。経営効率化を推進し、収益力を強化
 - ・HEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)と太陽光発電システムを組み合わせた住宅「スマートハイム」を発売(4月)
 - ・タイにおける事業展開を加速
- ◆住環境事業
 - ・被災地のセキスイハイムオーナーへの復旧・復興支援体制を強化
 - ・循環型ビジネスモデルを確立
 - ・キッチン・バスコアなど重点商材の拡販を継続
 - ・住環境事業の売上高は前期比109%を計画

【環境・ライフライン】

震災からの復興への主導的役割を推進。国内外における成長戦略の加速

- ◆国内
 - ・「災害復興プロジェクト」を立ち上げ、西日本・海外拠点を活用し、管工機材・建材などの供給体制を確保
 - ・建築ストック、省エネ、耐震化市場に向けて、経営資源を集中
 - ・原材料価格上昇への着実な対応と、さらなる経営効率化策の推進
- ◆海外
 - ・航空機需要の獲得と新分野開拓によるプラスチックシート事業のさらなる拡大
 - ・米国・欧州を中心に施工体制などバリューチェーン体制を強化し、管路更生事業を拡大

【高機能プラスチック】

3戦略事業分野における成長戦略の推進

- ◆戦略事業
 - ・車両 : 合わせガラス用中間膜を中心としたグローバル競争力強化と成長市場での需要取り込み
 - ・IT : 液晶ケミカルなどの高競争力製品の売上拡大と、次世代へ向けた戦略的投資の実施
 - ・メディカル : 海外拠点を活用した本格的なグローバル展開の加速
- ◆震災対策
 - ・代替品を含めた原材料の確保と市場影響の注視